

不動産システムバージョンアップ情報(Ver2024.1002.0900)

1. 持分移転などの目的を選択した場合に免許税計算画面で売買 15/1000 にチェックが初期値で入るよう修正しました（売買の免許税計算を行う登記の目的のみ）。
2. 国内連絡先が申請データに表示されているときは、委任状にも出力されるようにしました。
3. 当事者台帳で編集した際に、代表者や会社法人等番号が債務者に表示されてしまう現象を修正しました。
4. 当事者選択画面に生年月日と電話番号の列を追加しました。
5. 申請方法が報告方式の場合に、調査報告書の 05 原本確認結果欄に報告方式の場合の文言が初期表示されるように改修しました。
6. 所有権移転（相続）を選択した際に、軽減条文に租特法を初期表示する機能を設定に追加しました。
7. 法定相続情報番号が入力されている添付書類のオンライン添付方法が空欄になるようにしました。
8. 名変などで変更（更正）後の事項で会社法人等番号（法人識別事項）を表示する場合に事項名は法人識別事項で統一しました。
9. 書類作成用に『会社法人等番号』のキーワードを追加しました。
10. 新形式の物件台帳で附属建物を符号順に並び替える機能を追加しました。
11. 申請人が会社法人の場合に代表者の資格・氏名を調査報告書の所有者に出力する設定を追加しました。
12. 登記情報請求時に照会番号付きで請求する場合に通数に 1 が設定されるようにしました。
13. 地図や測量図を PDF 取込で取り込んだ場合に、取込済一覧に地番等を表示するようになりました。

<設定の変更方法>

6. 所有権移転（相続）を選択した際に、軽減条文に租特法を初期表示する機能を設定に追加しました。
[設定] > [申請書設定] > [権利 1] タブ：画面右下

相続登記の申請書に軽減条文を初期表示する
 84-3-1 84-3-2 両方

所有権移転（相続）など相続の登記の目的を選択時に、登録免許税計算画面の軽減条文に初期表示する条文を選択できます。

不動産システムバージョンアップ情報(Ver2024.1002.0900)

11. 申請人が会社法人の場合に代表者の資格・氏名を調査報告書の所有者に出力する設定を追加しました。

[設定] > [添付書類設定] > [調査報告書] タブ

申請人が法人の場合は代表資格・氏名
も所有者の氏名に出力する

-申請建物の状況 普通建物 区分建物